

門真市公共施設再編計画（案）

門真市公共施設等個別施設計画別冊

令和6年〇月 策定

【目次】

第1章 はじめに

1. 本計画の趣旨	1
2. 位置づけ	2
3. 数値目標	3

第2章 計画の基本的な方針

1. 再編コンセプト	4
2. 再編方策	5
(1) 貸館機能の積極的な多目的室	5
(2) 専用室の集約	6
(3) 再編後の延床面積は3割の効率化	7
(4) 民間施設、学校施設の活用	8
(5) 近隣市との広域連携によるサービス提供	8
3. 再編対象施設	9
(1) 施設評価の実施	9
(2) 施設評価の手法	10
(3) 対象施設	17
4. 施設の再編方向性と再編効果	22
(1) 対象施設の改修時期と現状	22
(2) 施設再編の対策費と効果額	25
(3) 対象施設毎の再編の方向性	29

第3章 計画の推進に向けて

1. 検討体制とPDCA	56
--------------	----

第1章 はじめに

1. 本計画の趣旨

本市の公共施設は、高度経済成長期の急激な人口増加に併せて建設された施設が多く、築50年以上経過しているものが全体の約4割、築40年以上経過しているものが全体の約2割にもなり、今後一斉に更新のタイミングを迎えます。

仮に現在の公共施設数を維持すると仮定した場合、インフラ施設、水道施設とあわせた今後の更新費用は、30年間で約2,288億円、年平均で約76.3億円かかる見込みになっています。人口動態を見ると、急激な人口減少と少子高齢化による超高齢社会を迎え社会構造が大きく変化しており、社会保障費の増大が見込まれています。

一方で、今後も生産年齢人口の減少が予測されていることから、歳入の大きな伸びを期待することは難しい見込みです。

また、平成2年には約14万人であった本市の人口は減少を続け、令和2年の人口は、119,764人となっています。

人口減少の傾向は今後も継続する見込みであり、令和27年には90,856人まで減少する見込みとなっています。

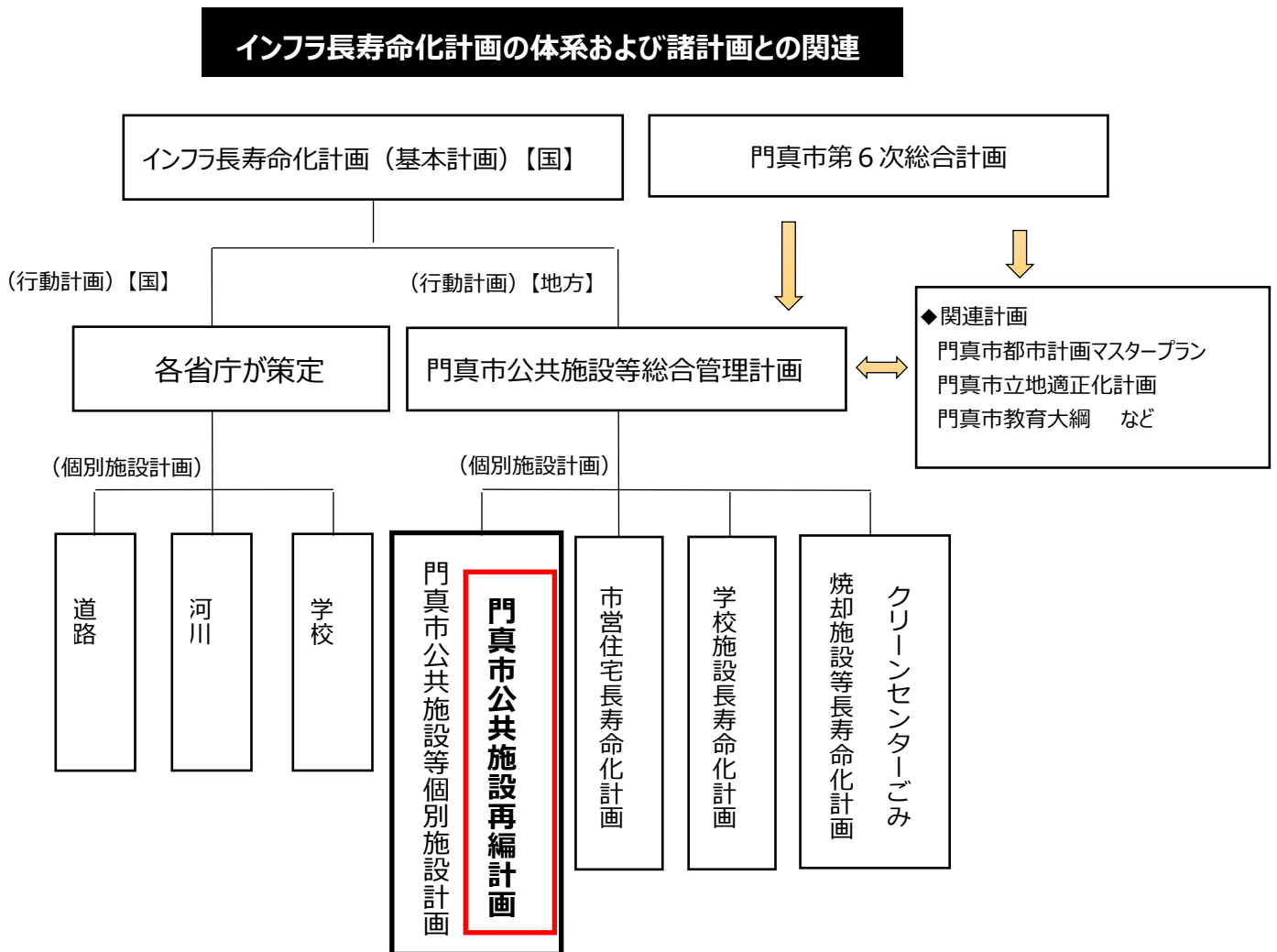
こうした、施設状況、財政状況、人口状況をふまえ、本市では門真市公共施設等総合管理計画（以下、「管理計画」といいます。）を策定し、公共施設マネジメントの基本方針の1つに「施設総量の適正化」を定め、施設総量縮減を図ることとしました。

本計画は、施設総量の縮減を計画的に進めるため、施設の複合化や統廃合等による施設再編のモデルと検討土台を示すとともに、各施設における再編の検討状況や、中長期的なスケジュール及び更新経費の見込みを示し、将来的な予算の縮減や平準化、さらには施設配置の最適化を図るとともに、再編した施設における市民の利便性・利用率の向上を目指すことを目的とするものです。

2. 位置づけ

本計画の位置づけは、門真市公共施設等個別施設計画の別冊であり、建物の老朽度や今後の必要性・費用対効果などから施設の最適な配置や統廃合を進めるにあたっての考え方及びその検討状況等を示すものです。

(図) 計画の位置づけ

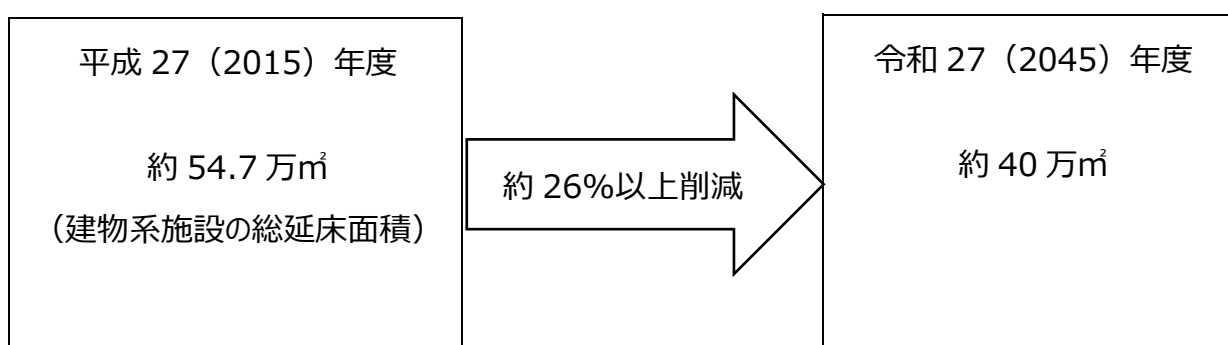


3. 数値目標

本計画は、管理計画の数値目標達成に向けて、計画的に公共施設の再編を進めていくものであることから、数値目標は管理計画と統一します。

なお、管理計画では、市民一人あたり延床面積を確保したうえで、施設総量を縮減するとしており、本市の人口は計画策定時の平成 27（2015）年度比で、令和 27（2045）年には約 26%減少すると予想されているため、建物系施設の延床面積についても、人口減少にあわせて約 26%以上削減することを数値目標としています。

（図 1）数値目標



数値目標

市が保有する建物系施設の延床面積を令和 27(2045)年までに約 26%以上削減することを目標とします。

・建物系施設の総延床面積

平成 27(2015)年度: 約 54.7 万㎡⇒令和 27(2045)年度: 約 40.0 万㎡(14.7 万㎡減)

・市民 1 人あたり延床面積

平成 27(2015)年度: 4.43 ㎡/人⇒令和 27(2045)年度: 4.43 ㎡/人

現状維持・市民サービスの確保

※門真市公共施設等総合管理計画より

第2章 計画の基本的な方針

1. 再編コンセプト

公共施設の再編は、限られた財源のなかで計画的に進める必要があることから、一貫した方向性を確立するために、4つの再編コンセプトを定めます。

① 長期的視点をもったサービス提供

「もの」や「サービス」をデジタル化（非物質化）する時代変化を捉え、短期的な需要ではなく、長期的に求められる施設に再編します。

② 将来を見据えた施設総量

長期的にかかる施設の維持管理経費と本市の財政状況を踏まえ、本市が維持し続けられる最適な施設総量に再編します。

③ より使いやすい施設への転換

稼働率の低い施設は、施設の目的や活用方法等を見直し、使いやすい施設に再編することで、稼働率の高い施設への生まれ変わりを図ります。

④ 既存施設の有効活用

既存施設は活用を検討し、大規模な修繕及び改修時期に合わせた施設再編を進めることで、修繕・改修にかかるコストを抑えます。

2. 再編方策

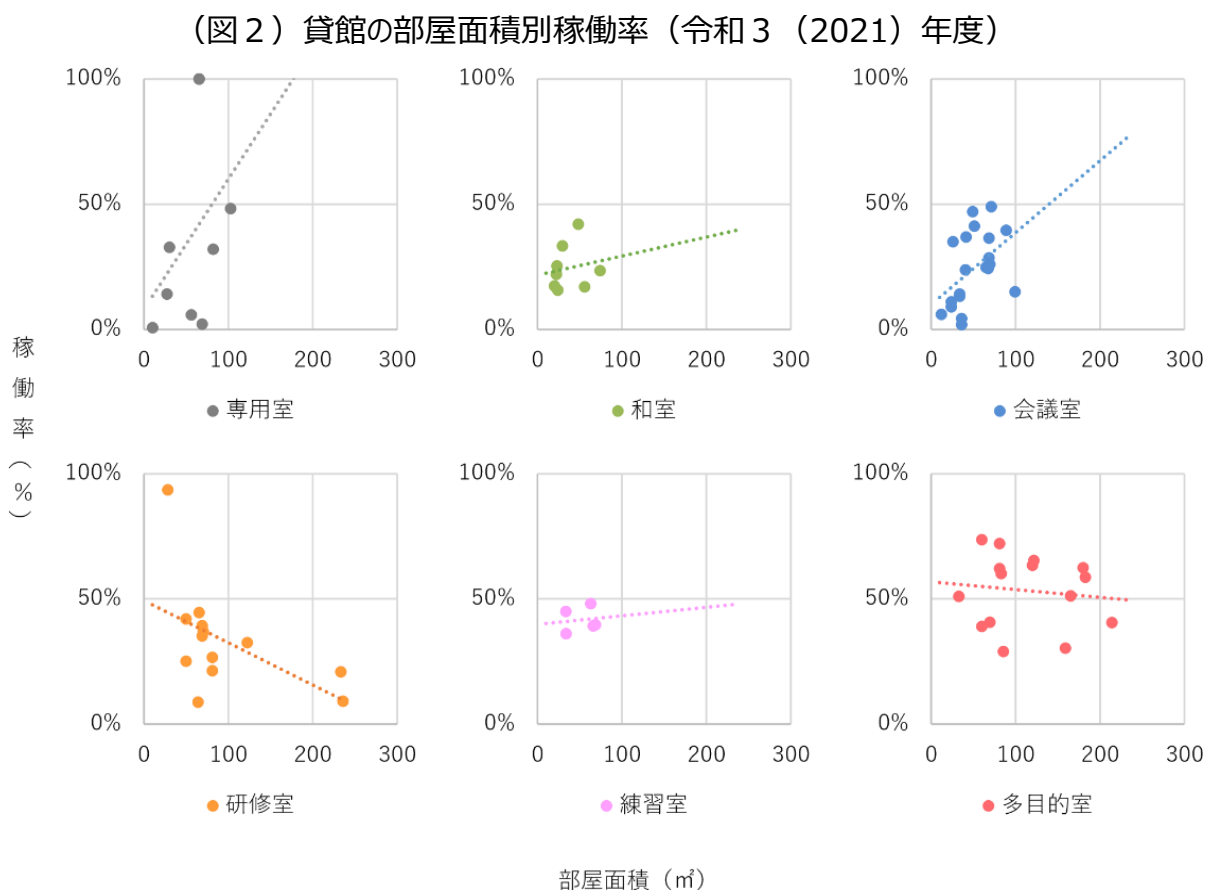
公共施設の再編にあたっては、次で示す再編方策をもって再編することで、市民が利用しやすい、利用し続けられる公共施設に再編します。

(1) 貸館機能の積極的な多目的室化

貸館機能の利用状況を見ますと、多目的に利用できる部屋は、部屋の規模に関わらず、稼働率が高くなっています。

また、利用用途の限定される専用室（料理室、視聴覚室等）や和室は、稼働率が低くなっています。

多くの市民が利用しやすい施設にするため、施設再編時には貸館機能を積極的に多目的室化します。



出典：門真市公共施設等総合管理計画

(2) 専用室の集約

各施設を専用室別にみると、料理室は稼働率が極端に低い状況です。

また、和室については、一定の稼働は見られるものの、利用のほとんどがヨガ教室やベビーマッサージ、書道教室といった、多目的室でも代替可能なものになっています。

これら専用室については、近隣施設のみではなく、市内全域で集約していきます。

(表1) 料理室、和室の年度別稼働率

施設名	室名	平成30年 稼働率	令和元年 稼働率	令和2年 稼働率	令和3年 稼働率
公民館	料理室	11%	12%	8%	6%
南部市民センター	料理室	18%	18%	3%	32%
生涯学習センター	和室	29%	25%	18%	17%
南部市民センター	和室	38%	33%	23%	42%
老人福祉センター	和室	10%	14%	14%	25%
高齢者ふれあいセンター	和室	5%	7%	4%	17%
ルミエールホール	和室1	29%	※	14%	23%
ルミエールホール	和室2	20%	※	6%	16%
中塚荘	和室1	50%	41%	26%	33%
中塚荘	和室2	42%	37%	24%	22%

※令和元年のルミエールホールは大規模改修のため休館

出典：公共施設カルテ

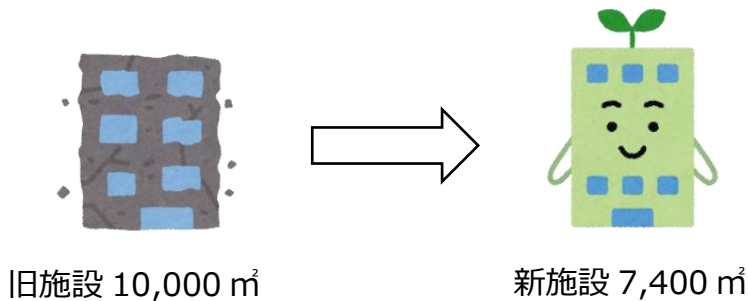
(3) 再編後の延床面積は 26%以上の効率化

市立総合体育館や砂子みなみこども園等、平成 20 年以降に建築した施設や、市営住宅や学校等の生活に密着した施設については、再編時期や再編検討に時間を要することが考えられます。

令和 27 年度までに数値目標を達成するためには、再編施設毎に 26%を上回る延床面積の削減が必要になります。

○施設の更新（建替）

施設を更新（建替）する場合は 26%以上の延床面積を削減します。



○施設の集約、複合、多機能化

2つ以上の施設を1つにまとめることで、延床面積を削減します。

まとめる際は、施設機能の変更も含めた再編を検討し、再編前と比較して原則 26%以上の延床面積を削減します。



(4) 民間施設、学校施設の活用

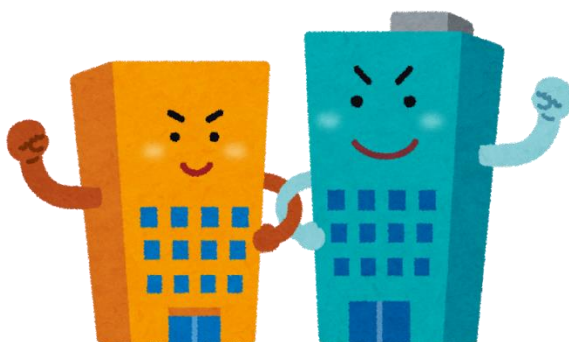
人口減少、超高齢社会が進み、今後とも変化するであろう市民ニーズに柔軟に対応できるよう、民間施設の借用によるサービスの提供等、施設の保有にとらわれない再編を図ります。

また、学校施設の活用による再編も積極的に検討し、地域に身近な施設配置への再編を図ります。



(5) 近隣市との広域連携によるサービス提供

施設の再編に際しては、近隣市との広域連携による手法も検討し行政サービスの向上を図ります。



3. 再編対象施設

各公共施設によって、施設機能や改修時期、利用状況等が異なることから、すべての施設を同時に再編することは困難です。

管理計画の対象期間である令和 27（2045）年までに、延床面積を 26%以上削減するためには、再編対象施設を定め、計画的に再編を実施する必要があります。

（1）施設評価の実施

再編対象施設を定めるため、施設の有効利用度やコスト状況、建物の老朽状況等を検証し、施設ごとの見直すべき課題を整理することを目的に令和 4 年度に施設評価を実施し、課題の整理結果を基に、施設総量の適正化の方針に沿った総合判定を行いました。

※施設総量の適正化の方針…施設更新時の建設コストや維持管理経費の削減及び複合化・集約化・多機能化の推進により、より効率的・効果的な施設整備を推進する。

(公共施設等総合管理計画 36 頁)

(2) 施設評価の手法

① 1次評価

1次施設評価は下表の評価項目と考慮事項を用いて実施しました。

施設の「利用度」と、「コスト状況」により、運営のコストやサービスについて見直しを図るべきかを定量的に評価し、組み合わせにより「優良」「高コスト」「低稼働」「高コスト低稼働」の4種類の評価結果に整理しました。

(表2) 評価項目

評価項目	判定の方法
利用度	利用度（稼働率、定員充足率、入居率、1人あたり床面積）
コスト状況	コスト有効度（利用者1人あたりコスト、建物1㎡あたりコスト）
全体への影響度	年平均値の利用総数及びコスト総額、直近の建物床面積を評価対象施設全体で順位付けし、上位2割の施設を影響度が「大きい」ものとして整理

(図3) 1次評価の整理

		コスト状況	
		優	劣
利用度	優	優良	高コスト
	劣	低稼働	高コスト 低稼働

② 2次評価

2次評価で、施設の設置目的から整理した施設機能の主な性格から施設の運営のあり方を「直営・直営中心・民間活用・広域連携」の4種類に評価しました。

(表3-1) 評価項目

評価項目	判定の方法
施設の設置目的	各施設の設置目的を踏まえ、施設機能の主な性格を整理
現状の運営形態	直営、運営委託、指定管理の3種類にて整理

(表3-2) 2次評価の整理

区分	施設の設置目的	説明
直 営	行政事務等、清潔の保持 小中学校における公教育	直営で完結することが当然である又は望ましい施設
直営中心	保健福祉	直営が原則であるが、一部に民間の組織や運営に関するノウハウを取り入れることが望ましい施設
民間活用	生活文化振興・市民交流、市民活動支援 社会教育の推進、社会福祉、高齢者福祉 障害者福祉、生活利便性の向上、児童福祉 子育て支援、資源循環型社会の形成	民間の組織や運営に関するノウハウを積極的に取り入れることが望ましい施設
広域連携	廃棄物処理	近隣自治体と連携して運営を行うことが望ましい施設
民間活用 広域連携	文化芸術振興、健康増進・スポーツ促進 資料収集・保存・公開	—

(表3-3) 施設の設置目的と判定の考え方

施設の設置目的	考え方	区分
行政事務等	庁舎等の行政事務所機能を有し、行政権の行使に密接に関わる事業である。	直営
清潔の保持	市町村は清潔の保持のため、公衆便所等を設置することとある（廃棄物処理法第五条）ほか、施設単体では民間にて実施困難な機能である。	
小中学校における公教育	区域内の学齢児童を就学させるに必要な学校を設置することあり（学校教育法第三十八条）、公教育の公平性・中立性の確保が重要となる。	
保健福祉	民間の保健・医療事業と連携しつつ、行政主導的な役割が重視されるサービスである。	直営中心
生活文化振興・市民交流、市民活動支援、社会教育の推進、社会福祉、高齢者福祉、障害者福祉、生活利便性の向上	現状、同類型の施設は指定管理、運営委託をすでに導入しているものが多く、経済的メリットなどから他自治体においても導入事例が増加している。	民間活用
児童福祉	放課後児童クラブは国の基準に基づく条例により運営基準を定める必要があるが、その運営管理は民間への委託が主流となっている。	
子育て支援	市内における保育機能は民営が主流となっており、その他の子育て支援施設についても、民間活用により更なるサービス向上が期待される。	
資源循環型社会の形成	すでに事業の民間委託の方針が決まっている。	
廃棄物処理	大阪府において、市町村によるごみ処理の広域化・集約化を推進している。	広域連携
文化芸術振興	現状、同類型の施設は指定管理、運営委託をすでに導入しているものが多いほか、ホール、アリーナなどの特殊機能については、周辺自治体との共同活用による効率的な運用が望まれる。	民間活用 広域連携
健康増進・スポーツ促進		
資料収集・保存・公開		

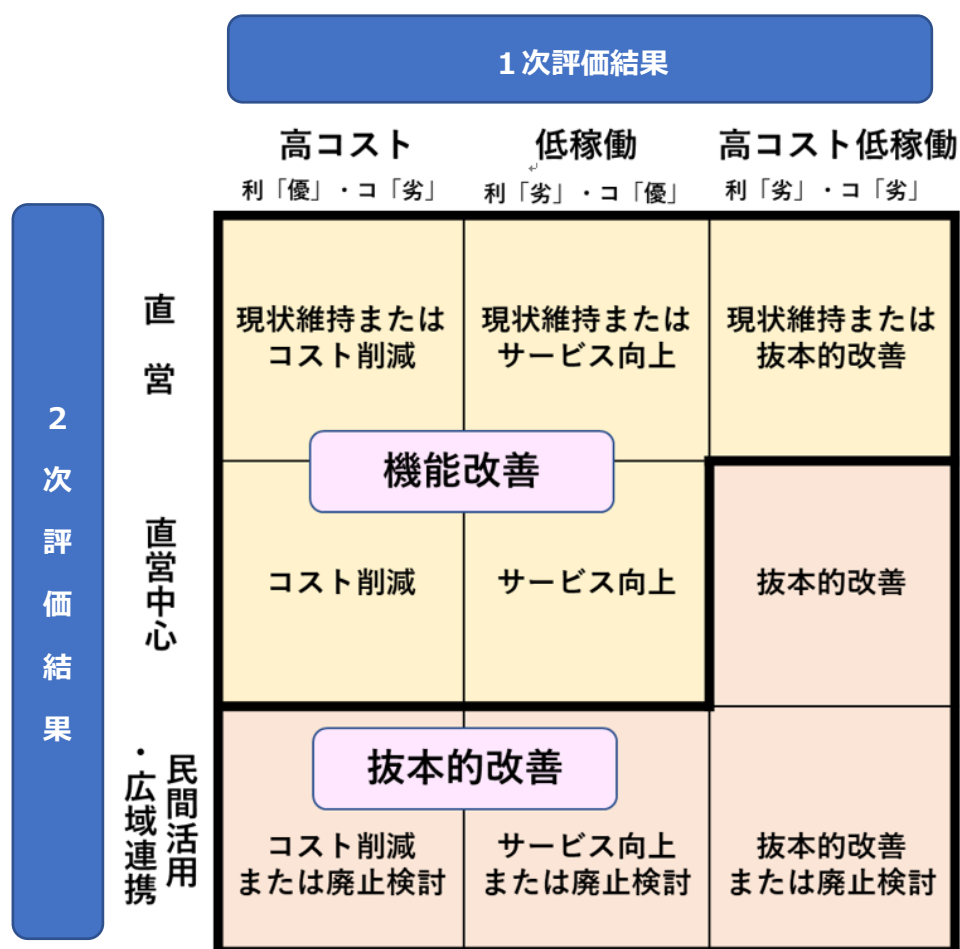
③機能面の課題整理

1次評価の結果が「高コスト」「低稼働」「高コスト低稼働」となった施設について、2次評価の結果との組み合わせにより、機能面の課題整理を行いました。

(表4) 機能面の課題の整理

1次評価結果	2次評価結果	判定
優良	—	→ 現状維持
高コスト	直営・直営中心 ・民間活用・広域連携	→ 現状維持
低稼働		→ 機能改善
高コスト低稼働		→ 抜本的改善

(図4) 機能面の課題の整理



※有効利用度：利＝利用度、コ＝コスト状況を表す

④総合判定

機能面の課題に、下表の考慮事項、建物劣化状況、保全の方向性、立地条件、施設規模、土地利用計画等まちづくりの方向性を定性的に考慮し、管理計画で示す基本方針「施設総量の適正化」に沿った総合判定を行いました。

(表5) 考慮事項

考慮事項	内容
近接度	市内・市外の類似施設（民間施設を含む。）の有無および、その近接度を考慮
交通利便性	施設までのアクセスの利便性（駅、バス停からの距離等）を考慮
人口分布	施設所在地域（小学校区を想定）の総人口や年齢階級別（3段階）の分布および将来の動態を考慮
土地利用計画	門真市立地適正化計画による区域設定、市街地整備事業の計画等を考慮
建物規模	施設の機能改良・集約・複合化を検討する際に、他施設を受け入れ可能であるかどうかを考慮
建物性能	簡易劣化度調査結果による物理的な劣化状況（調査を実施していない施設は、標準的な構造別耐用年数に対する築後年数の度合いとします。）やコンクリート圧縮強度、過去の改修履歴などを考慮

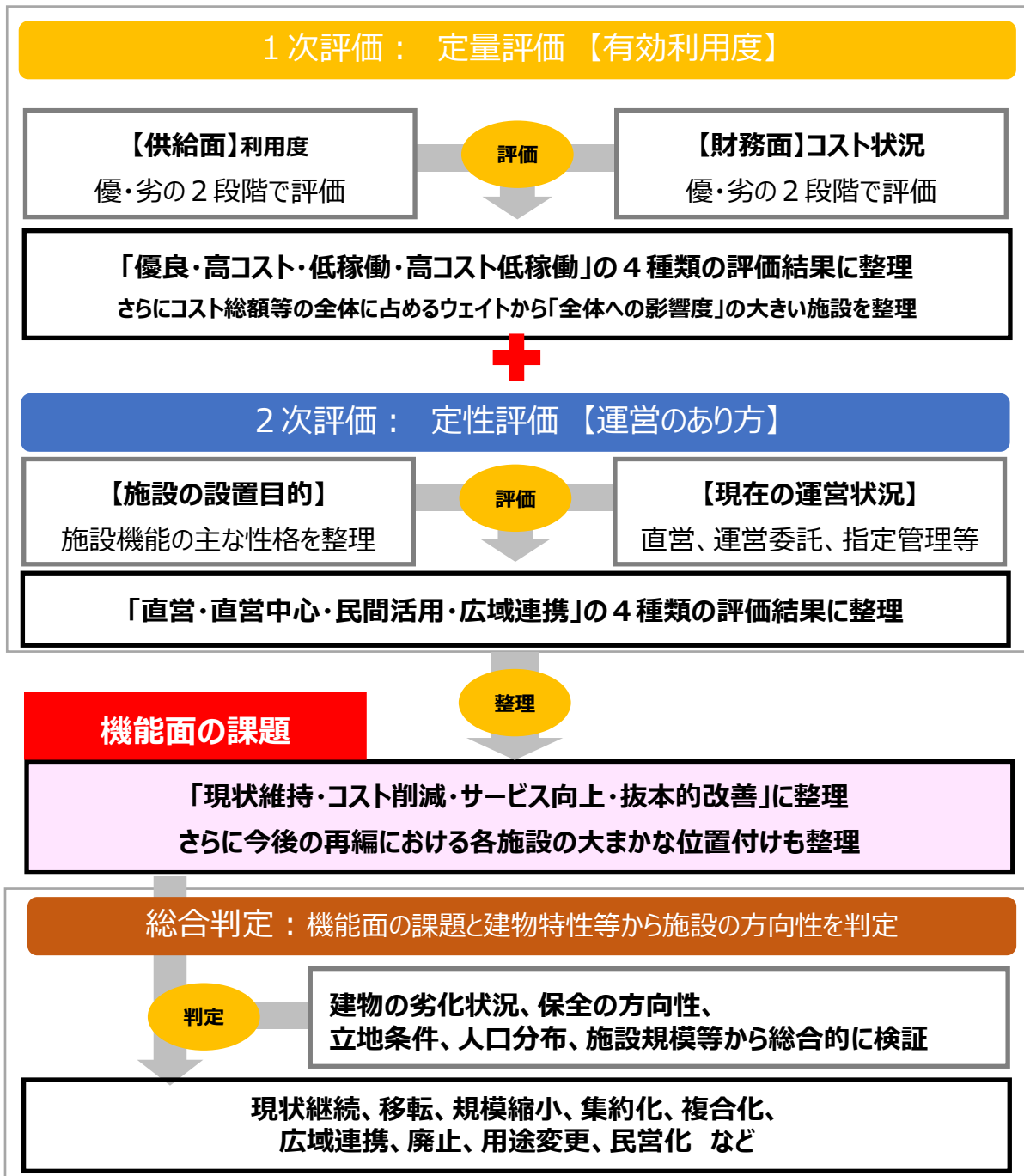
施設総量の適正化の方針に沿った総合判定の選択肢は下表のとおりです。

(表6) 総合判定の選択肢

総合判定	内容
現状継続	現状の機能及び建物使用を継続すること。
集約化	2つ以上の機能が同じ施設を1つの建物にまとめること。
複合化	2つ以上の機能が異なる施設を1つの建物にまとめること。
多機能化	1つの施設に複数の機能を持たせること。
広域連携	現建物もしくは近隣自治体の施設を活用し、利用対象範囲を広げること。
廃止	機能の提供を廃止し、建物を解体すること。
用途変更	機能の提供を廃止し、建物の用途を変更すること。
規模縮小	機能（面積）を適正化すること。
民営化	市による機能の提供を廃止し、建物を民間に移譲すること。

(図5) 施設評価フロー

- 1次評価：** 施設の「利用度」と「コスト状況」の定量的観点から機能（運営）面について評価し、コスト等が市全体に占めるウェイトの大きい施設も整理します。
- 2次評価：** 施設の設置目的や運営状況を踏まえ、直営や民間活用等の「運営のあり方」を定性的に評価し、1次評価の結果をもとに、機能面の課題を整理します。
また、今後の再編における各施設の大まかな位置付けも整理します。
- 総合判定：** 機能面の課題に基づき、建物劣化状況、保全の方向性、立地条件、施設規模等を考慮し、仮定としての再編モデル（複合化、単独建替等）を判定します。



(3) 対象施設

施設評価における総合判定が、集約化、複合化、移転、多機能化、のいずれかの評価となった施設を、対象施設とします。

対象施設は下表のとおりです。なお、放課後児童クラブは、学校校舎と一体的に検討するため対象外としています。

(表7) 対象施設

No	施設名	施設評価（令和4年度）							
		1次評価		2次評価		機能面の課題	保全の方向性 (劣化度)		総合判定
1	防災備蓄倉庫 (市民プラザ内)	優良	+	直営	⇒	現状維持	計画保全 (57.1)	⇒	・現状継続 ・新施設整備による規模縮小
2	教育センター (市民プラザ内)	低稼働	+	直営	⇒	現状維持または サービス向上	計画保全 (57.1)	⇒	・規模縮小
3	生涯学習センター (市民プラザ内)	低稼働	+	民間活用	⇒	サービス向上または 廃止検討	有効活用 (57.1)	⇒	・集約化 ・複合化 ・多機能化 ・民営化
4	青少年活動センター (市民プラザ内)	優良	+	民間活用	⇒	現状維持	有効活用 (57.1)	⇒	・集約化 ・多機能化
5	市民公益活動支援センター (市民プラザ内)	高コスト低稼働	+	民間活用	⇒	抜本的改善または 廃止検討	有効活用 (57.1)	⇒	・規模縮小 ・貸館機能の複合化、集約化

No	施設名	施設評価（令和4年度）						
		1次評価		2次評価		機能面の課題	保全の方向性 (劣化度)	総合判定
6	こども発達支援センター (市民プラザ内)	高コスト	+	民間活用	⇒	コスト削減または 廃止検討	計画保全 (57.1)	⇒ ・現状継続 ・規模縮小
7	図書館	優良	+	民間活用 広域連携	⇒	現状維持	縮小検討 (49.2)	⇒ ・集約化
8	図書館分館 (市民プラザ内)	優良	+	民間活用 広域連携	⇒	現状維持	有効活用 (57.1)	⇒ ・集約化
9	南部市民センター (サービスコーナー)	優良	+	直営	⇒	現状維持	計画保全 (73.1)	⇒ ・移転複合化 ・長寿命化
10	南部市民センター (貸館部分)	高コスト低稼働	+	民間活用	⇒	抜本的改善または 廃止検討	有効活用 (73.1)	⇒ ・集約化 ・複合化 ・多機能化 ・民営化
11	中塚荘 (市民交流会館)	低稼働	+	民間活用	⇒	サービス向上または 廃止検討	有効活用 (55.6)	⇒ ・集約化 ・多機能化 ・民営化

No	施設名	施設評価（令和4年度）							
		1次評価		2次評価		機能面の 課題	保全の 方向性 (劣化度)		総合判定
12	歴史資料館	高コスト	+	直営	⇒	現状維持または コスト削減	有効活用 (50.2)	⇒	・集約化
13	上野口保育園	高コスト	+	民間活用	⇒	コスト削減または 廃止検討	計画保全 (87.1)	⇒	・集約化 ・多機能化
14	大和田幼稚園	高コスト低稼働	+	民間活用	⇒	抜本的改善または 廃止検討	計画保全 (61.2)	⇒	・集約化 ・多機能化
15	市役所庁舎	優良	+	直営	⇒	現状維持	計画保全 (83.5)	⇒	・建替え ・複合化
16	門真市民プラザ体育館	低稼働	+	民間活用 広域連携	⇒	サービス向上または 廃止検討	縮小検討 (52.8)	⇒	・長寿命化
17	なかよし広場 (市民プラザ内)	優良	+	民間活用	⇒	現状維持	計画保全 (57.1)	⇒	・現状継続 ・規模縮小

No	施設名	施設評価（令和4年度）							
		1次評価		2次評価		機能面の課題	保全の方向性 (劣化度)		総合判定
18	地域高齢者交流サロン	優良	+	民間活用	⇒	現状維持	縮小検討 (39.1)	⇒	・現状継続 ・移転
19	高齢者ふれあいセンター	低稼働	+	民間活用	⇒	サービス向上または 廃止検討	有効活用 (45.5)	⇒	・現状継続 ・移転
20	老人福祉センター	優良	+	民間活用	⇒	現状維持	縮小検討 (77.6)	⇒	・規模縮小 ・複合化 ・廃止
21	保健福祉センター	優良	+	直営中心	⇒	現状維持	計画保全 (51.1)	⇒	・多機能化
22	公民館	優良	+	民間活用	⇒	現状維持	計画保全 (81.8)	⇒	・集約化 ・多機能化 ・複合化
23	門真市立テニスコート 青少年運動広場 管理棟	優良	+	民間活用 広域連携	⇒	現状維持	縮小検討 (44.5)	⇒	・移転、集約化 ・民営化 ・現状継続

No	施設名	施設評価（令和4年度）							
		1次評価		2次評価		機能面の 課題	保全の 方向性 (劣化度)		総合判定
24	旧北小学校	優良	+	直営	⇒	現状維持	縮小検討 (79)	⇒	・機能集約化
25	クリーンセンター (業務棟)	優良	+	直営	⇒	現状維持	計画保全 (51)	⇒	・集約化 ・複合化
26	道路作業所	優良	+	直営	⇒	現状維持	計画保全 (54)	⇒	・移転複合化 ・規模縮小
27	中小企業サポートセンター分室	優良	+	民間活用	⇒	現状維持	縮小検討 (49.9)	⇒	・移転集約
28	中小企業サポートセンター	高コスト	+	民間活用	⇒	コスト削減または 廃止検討	縮小検討 (49.2)	⇒	・移転複合化 ・機能集約
29	旧第六中学校運動広場 (倉庫)	-	+	-	⇒	-	- (未調査)	⇒	・廃止

4. 対象施設の方向性と再編効果

対象施設毎に、再編の方向性を定めます。

なお、方向性が決まっていない施設については、継続して検討することとし、検討の進捗に合わせて毎年度見直します。

(1) 対象施設の改修時期と現状

再編コンセプトに示すとおり、大規模な改修・修繕時期を目安に、既存施設を活用することでコストを抑えた施設再編とするため、門真市公共施設等個別施設計画本編に記載の改修時期の目安と令和5年度の現状と課題を整理します。

(表8) 対象施設の改修時期の目安と現状と課題

No	施設名	改修時期の 目安	現状と課題 (令和5年度)
1	防災備蓄倉庫 (市民プラザ内)	令和9年度	南東地域まちづくりの推進に伴い、施設の再編が必要
2	教育センター (市民プラザ内)	令和9年度	南東地域まちづくりの推進に伴い、施設の再編が必要
3	生涯学習センター (市民プラザ内)	令和9年度	南東地域まちづくりの推進に伴い、施設の再編が必要
4	青少年活動センター (市民プラザ内)	令和9年度	南東地域まちづくりの推進に伴い、施設の再編が必要
5	市民公益活動支援センター (市民プラザ内)	令和9年度	南東地域まちづくりの推進に伴い、施設の再編が必要
6	こども発達支援センター (市民プラザ内)	令和9年度	南東地域まちづくりの推進に伴い、施設の再編が必要
7	図書館	令和8年度	図書館分館と集約を予定 (仮称) 生涯学習複合施設が供用開始予定

No	施設名	改修時期の 目安	現状と課題 (令和5年度)
8	図書館分館 (市民プラザ内)	令和9年度	南東地域まちづくりの推進に伴い、施設の再編が必要
9	南部市民センター (サービスコーナー)	令和6年度	施設の劣化が進んでいる。 周辺で南東地域まちづくりが進んでいる。
10	南部市民センター (貸館部分)	令和6年度	施設の劣化が進んでいる。 周辺で南東地域まちづくりが進んでいる。
11	中塚荘 (市民交流会館)	令和7年度	大規模改修時期が近い。
12	歴史資料館	令和12年度	耐震化に課題のあった資料館を除去したため展示スペースが不足している。
13	上野口保育園	令和8年度	集約化、多機能化し、幼保連携型認定 こども園に再編予定
14	大和田幼稚園	令和7年度	集約化、多機能化し、幼保連携型認定 こども園に再編予定
15	市役所庁舎	令和13年度	施設の劣化が進んでいる。庁舎エリアにおいて、まちづくりが進んでいる。
16	門真市民プラザ体育館	令和8年度	南東地域まちづくりの推進に伴い、施設の再編を検討
17	なかよし広場 (市民プラザ内)	令和9年度	南東地域まちづくりの推進に伴い、施設の再編を検討
18	地域高齢者交流サロン	令和14年度	周辺で南東地域まちづくりが進んでいる。 夕方以降の有効活用を検討

No	施設名	改修時期の 目安	現状と課題 (令和5年度)
19	高齢者ふれあいセンター	令和12年度	夕方以降の有効活用を検討 周辺に公共施設がない。
20	老人福祉センター	令和17年度	施設の劣化が進んでいる。 突発的な修繕経費が発生している。 夕方以降の有効活用を検討
21	保健福祉センター	令和11年度	大規模改修時期が近い。
22	公民館	令和6年度	施設の劣化が進んでいる。 大規模改修時期が近い。 周辺で(仮称)生涯学習複合施設が 供用開始予定
23	門真市立テニスコート 青少年運動広場管理棟	令和7年度	大規模改修時期が近い。
24	旧北小学校	令和9年度	施設の劣化が進んでいる。
25	クリーンセンター(業務棟)	令和8年度	大規模改修時期が近い。
26	道路作業所	令和11年度	大規模改修時期が近い。
27	中小企業サポートセンター 分室	令和8年度	分室のある市営住宅(新橋住宅1 期)の除却検討が進んでいる。
28	中小企業サポートセンター	令和13年度	分室のある市営住宅(新橋住宅1 期)の除却検討が進んでいる。

(2) 施設再編の対策費と効果額

限られた予算の中で施設を安全かつ効率的に維持保全しつつ必要なサービスを提供するため、再編にかかる対策費と、再編による効果額を計算します。

○対策費

施設再編には、建物の更新を伴う再編と、既存建物を活用した再編があり、どちらの再編を実施するかにより費用が大きく異なるため、建物を更新する場合（新設）と、既存建物を活用する場合（改修）に分けて計算方法を設定します。

なお、計算には、門真市公共施設等個別施設計画で示す施設の更新単価（表 9）及び建物内部部位構成比率（表 10）を用います。

対策費の計算方法は次のとおりです。

・対策費用（新設）＝ 延床面積×更新単価（表 9）

・対策費用（改修）＝ 延床面積×更新単価×建物内部部位構成比率（表 10）

（表 9）更新単価

（単位：円）

類型タイプ	鉄筋 コンクリート	鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄骨	木造	軽量鉄骨
文化施設	515,000				
駐輪場	242,000		182,000		
集会場	364,000		303,000		242,000
博物館等	576,000	691,200	455,000		
スポーツ練習場	485,000	582,000			
倉庫	303,000		242,000	197,000	
児童福祉施設等	424,000		333,000		273,000
事務所	364,000	436,800	303,000		
工場	364,000				
自動車車庫		363,600	242,000		

出典：門真市公共施設等個別施設計画

※単価は令和 3 年度に当時の類似施設の建設工事費を参考として設定したものです。

(表 10) 建物内部部位構成比率

	文化施設	駐輪場	集会場 博物館等	スポーツ 練習場	児童福祉 施設等	事務所	その他 類型
外壁	2.0%	12.3%	2.5%	1.5%	2.0%	5.0%	2.0%
窓・扉 (外部)	4.0%		7.0%	4.0%	7.0%	5.5%	8.9%
屋根・屋上	3.5%	24.1%	2.5%	1.5%	3.5%	0.6%	3.5%
外部雑	1.5%	0.9%	3.0%	1.5%	1.0%	5.5%	0.9%
建物内部	22.5%		18.0%	32.0%	13.0%	13.9%	22.0%
電気設備	10.5%	7.9%	6.5%	6.0%	8.0%	7.0%	7.9%
空調・換気設備	6.5%	3.5%	2.5%	0.5%	7.0%	15.5%	3.5%
給排水衛生設備	2.5%	3.8%	7.5%	3.5%	17.0%	6.0%	3.8%
防災・消防設備	0.5%	0.5%	1.0%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
エレベーター	2.0%					1.0%	

出典：門真市公共施設等個別施設計画

※部位別の構成比率は、実際の建設工事等を参考として設定したものです。

○効果額

効果額は、施設をそのままの規模で建て替え更新した費用と、施設再編した場合の費用の差額により計算します。また、費用は更新費用（新設）だけでなく、維持管理費用も含めて計算します。

維持管理費用は、下表の周期で予防保全型の改修工事と長寿命化改修工事を実施し、施設を80年使用すると仮定して計算します。

(表 11) 予防保全型改修工事の周期と費用

工事名	周期	改修費用
中規模改修工事	築15年、築45年	更新費用（新設）の10%
大規模改修工事	築30年	更新費用（新設）の30%
長寿命化改修工事	築60年	更新費用（新設）の40%

出典：門真市公共施設等個別施設計画

効果額の計算式は次のとおりです。

- (A) 更新費用（新設） = 延床面積×更新単価（表9）
- (B) 維持管理費用 = 更新費用（新設）の90%※
- (C) 単純に施設を建て替えた費用 = (A) + (B) 【現状の延床面積で計算】
- (D) 施設を再編した費用 = (A) + (B) 【再編後の延床面積で計算】

・効果額 = (C) 単純に施設を建て替えた費用 - (D) 施設を再編した費用

<p>※維持管理費用 = 10% + 30% + 10% + 40% = 90%</p> <p style="text-align: center;"> 中規模改修 大規模改修 中規模改修 長寿命化改修 (築15年) (築30年) (築45年) (築60年) </p>

(例) 延床面積 10000 m²の文化施設を、7000 m²に再編した場合 (コンクリート造)

(C) 単純に施設を建て替えた場合

97 億 8500 万円

(A) 10000 m² × 51 万 5000 円 = 51 億 5000 万円

(B) 51 億 5000 万円 × 90% = 46 億 3500 万円

(C) = (A) + (B)

(D) 施設を再編した場合

68 億 4950 万円

(A) 7000 m² × 51 万 5000 円 = 36 億 500 万円

(B) 36 億 500 万円 × 90% = 32 億 4450 万円

(C) = (A) + (B)

効果額 = (C) 97 億 8500 万円 - (D) 68 億 4950 万円

29 億 3550 万円

※集約する施設の効果額について

集約する各施設の効果額については、延床面積を基に按分します。

(例) A 施設 (1800 m²) と B 施設 (1200 m²) を集約し、C 施設 (2000 m²) に再編
縮減延床面積 1000 m²、効果額 9000 万円、対策費 3000 万円の場合

・按分 A 施設 1800 m² / 3000 m² = 60% B 施設 1200 m² / 3000 m² = 40%

・縮減延床面積 A 施設 1000 m² × 60% = 600 m²、B 施設 1000 m² × 40% = 400 m²

・効果額 A 施設 9000 万 × 60% = 5400 万、B 施設 9000 万 × 40% = 3600 万

・対策費 A 施設 3000 万 × 60% = 1800 万、B 施設 3000 万 × 40% = 1200 万

(3) 対象施設毎の再編の方向性

対象施設毎の方向性は、総合判定結果、改修時期の目安、現状と課題、再編対策費と効果額をふまえ、既存施設の活用も含めて総合的に検討して定めます。

(図6) 方向性の検討



対象施設毎の再編の方向性①

対象施設【住所】	防災備蓄倉庫（門真市民プラザ内）【大字北島 546】
総合判定（令和4年度）	・現状継続 ・新施設整備による規模縮小
現状と課題（令和5年度）	南東地域まちづくりの推進にともない、施設の再編が必要
再編の概要	各学校避難所に防災備蓄倉庫を整備し、分散配置する。 防災備蓄倉庫に集中保管されている防災備蓄物資を、各避難所に分散保管することで、各避難所の防災機能を強化する。
再編効果	（延床面積）740㎡縮減、（効果額）7億2411万円

スケジュール

改修時期の目安

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
防災備蓄倉庫					物資の移動	除却	
防災備蓄物資の分散配置	再配置検討			配置先の整備	↓ 物資の整備		

単純に建て替えた場合の工事費：3億8112万円

再編した場合の工事費（対策費）：1700万円

対象施設毎の再編の方向性②

対象施設【住所】	教育センター（門真市民プラザ内）【大字北島 546】
総合判定（令和4年度）	・規模縮小
現状と課題（令和5年度）	南東地域まちづくりの推進にともない、施設の再編が必要
再編の概要	教育センターは貸館機能を廃止し規模を縮小したうえで、門真中町ビルを経由して新庁舎に移転し、会議室の効率化を図る。また、適応指導教室教育支援ルーム「かがやき」は、旧地域高齢者交流サロンに移転するとともに、同施設の稼働時間外の活用についても検討する。
再編効果	（延床面積）329.7㎡縮減、（効果額）6億726万円

スケジュール

改修時期の目安

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
教育センター	中町ビルへ移転						令和13年に新庁舎へ
適応指導教室教育支援ルーム「かがやき」	市民プラザ3階へ移転			旧地域高齢者交流サロンへ移転			
地域高齢者交流サロン			内装改修	「かがやき」として供用開始			

単純に建て替えた場合の工事費：6億8078万円 再編した場合の工事費（対策費）：3億3569万円

対象施設毎の再編の方向性③、④

対象施設【住所】	生涯学習センター（門真市民プラザ内）、青少年活動センター（門真市民プラザ内）【大字北島 546】
総合判定（令和4年度）	・集約化 ・複合化 ・多機能化 ・民営化（生涯学習センター） ・集約化 ・多機能化（青少年活動センター）
現状と課題（令和5年度）	南東地域まちづくりの推進にともない、施設の再編が必要
再編の概要	両施設を集約化して、全世代利用可能な新たな生涯学習センターを整備する。 整備先は、砂子小学校を有効活用し、令和9年度からの供用開始を目指す。
再編効果	（延床面積）1234㎡縮減、（効果額）13億2617万円

スケジュール

改修時期の目安

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
砂子小学校	基本設計	実施設計	改修工事	供用開始			
生涯学習センター				集約化して砂子小学校へ		市民プラザ除却	
青少年活動センター				集約化して砂子小学校へ		市民プラザ除却	

単純に建て替えた場合の工事費：12億9899万円 再編した場合の工事費（対策費）：1億5089万円

対象施設毎の再編の方向性⑤

対象施設【住所】	市民公益活動支援センター（門真市民プラザ内）（【大字北島 546】）
総合判定（令和4年度）	・規模縮小 ・貸館機能の複合化・集約化
現状と課題（令和5年度）	南東地域まちづくりの推進にともない、施設の再編が必要
再編の概要	市民公益活動支援センターの、会議室機能は生涯学習センターに集約して砂子小学校へ移転し、相談支援機能は市役所で実施するため、施設は廃止する。
再編効果	（延床面積）355㎡縮減、（効果額）3億8165万円

スケジュール

改修時期の目安

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
砂子小学校	基本設計	実施設計	改修工事	供用開始 			
市民公益活動支援センター				会議室機能を生涯学習センターに集約 相談・支援機能は市役所で実施		市民プラザ除却	

単純に建て替えた場合の工事費：3億7383万円 再編した場合の工事費（対策費）：4342万円

対象施設毎の再編の方向性⑥

対象施設【住所】	こども発達支援センター（門真市民プラザ内）【大字北島 546】
総合判定（令和4年度）	・現状継続 ・規模縮小
現状と課題（令和5年度）	南東地域まちづくりの推進にともない、施設の再編が必要
再編の概要	門真市民プラザの除却にともない、こども発達支援センターを移転する。 移転先は、南部市民センターの跡地を活用し、整備する。 また、移転整備にあわせて他施設の多機能化・複合化も検討する。
再編効果	（延床面積）676㎡縮減、（効果額）9億9498万円

スケジュール

改修時期の目安

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
こども発達支援センター	指定管理開始				指定管理候補者の選定	新施設へ移転 除却	
新施設		基本計画	基本設計	実施設計	建設工事	↓ 供用開始	
南部市民センター			除却設計	除却工事			

単純に建て替えた場合の工事費：13億4016万円 再編した場合の工事費（対策費）：8億1649万円

対象施設毎の再編の方向性⑦、⑧

対象施設【住所】	図書館、図書館分館（門真市民プラザ内）【大字北島 546】
総合判定（令和4年度）	・集約化
現状と課題（令和5年度）	図書館と図書館分館との集約を予定。（仮称）生涯学習複合施設が供用開始予定 南東地域まちづくりの推進にともない、施設の再編が必要
再編の概要	図書館の1階機能は、（仮称）生涯学習複合施設の供用開始に合わせて移転する。 図書館の2階機能は、市民プラザへの移転を経て、図書館分館と合わせて砂子小学校跡地に整備・移転する。
再編効果	（延床面積）910㎡縮減、（効果額）9億7735万円

スケジュール

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
（仮称）生涯学習複合施設	建設工事	建設工事 供用開始					
図書館（1階）	指定管理開始	移転					
図書館（2階）	市民プラザに移転						
図書館分館（市民プラザ内）	図書館（2階） 機能を集約			砂子小学校へ 移転・複合化			
砂子小学校	基本設計	実施設計	工事	共用開始			

単純に建て替えた場合の工事費：12億3896万円 再編した場合の工事費（対策費）：1億4391万円

対象施設【住所】	南部市民センター（南部サービスコーナー、貸館）【島頭4丁目 4-1】
総合判定（令和4年度）	・移転・複合化 ・長寿命化（南部サービスコーナー） ・集約化 ・複合化 ・多機能化 ・民営化（貸館）
現状と課題（令和5年度）	施設の劣化が進んでいる。また、周辺で南東地域まちづくりが進んでいる。
再編の概要	劣化が進んでいる南部市民センターは、維持管理コストが高く、継続して利用するには大規模な改修が必要になることから除却し長期的な視点で維持管理経費を縮減する。 南東地域まちづくりの推進にあわせて、南部市民サービスコーナー機能は砂子小学校に移転し、貸館機能は生涯学習センターに集約化する。
再編効果	（延床面積）1121㎡縮減、（効果額）12億439万円

対象施設毎の再編の方向性⑨、⑩

スケジュール

改修時期の目安

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
南部市民センター			解体設計	砂子小学校へ 移転・複合化			
砂子小学校	基本設計	実施設計	工事	↓ 供用開始			

単純に建て替えた場合の工事費：11億7971万円 再編した場合の工事費（対策費）：1億3703万円

対象施設毎の再編の方向性①

対象施設【住所】	砂子小学校【三ツ島6丁目2-1】
総合判定（令和4年度）	—
現状と課題（令和5年度）	令和8年度、義務教育学校の開校にともない移転予定
再編の概要	義務教育学校の開校にともない移転予定の砂子小学校を活用し、近隣公共施設を移転・集約化する。
再編効果	（延床面積）5174㎡縮減、（効果額）55億5661万円

スケジュール

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
砂子小学校	基本設計	実施設計	改修工事	供用開始			
生涯学習センター				移転			
青少年活動センター				集約化			
市民公益活動支援センター				集約化			
南部市民センター				移転・複合化			
図書館				移転・複合化			
地域高齢者交流サロン				集約化			

単純に建て替えた場合の工事費：57億254万円 再編した場合の工事費（対策費）：6億5776万円

(参考) 砂子小学校への再編の考え方について

砂子小学校へ再編する各施設の再編に際しては、共有部分を効率化することで延床面積を縮減します。

再編後の活動スペース等の延床面積を比較すると 1580 m²の縮減になりますが、これまで稼働率が低かった会議室等を多目的室化し、利用しやすい機能にすることで、市民活動への影響はないものと考えます。

(参考表)

活動スペース等の延床面積の比較

施設名	活動スペース等(m ²)		砂子小学校	活動スペース等(m ²)
図書館分館	260.47	1580 m ² 縮減 (36%縮減)	給食棟	206.00
図書館(2階)	488.21		1階	663.80
南部サービスコーナー	243.16		2階	660.22
生涯学習センター	1249.90		3階	614.65
青少年活動センター	600.75		4階	614.65
市民公益活動支援センター	594.00		計	2759.32
南部市民センター貸館	783.00			
地域高齢者交流サロン	120.00			
計	4339.49			

(参考表)

生涯学習センター内各室の令和3年稼働率

貸館機能	稼働率(%)
多目的室	66.40
集会室	51.30
会議室・研修室※	33.70
IT・視聴覚室	2.10
視聴覚室	9.10

多目的室化により、利用しやすい施設に

※「会議室・研修室」の令和3年稼働率は、6室の平均値

対象施設毎の再編の方向性⑪、⑫

対象施設【住所】	中塚荘（市民交流会館）【月出町 1 1 - 1】、歴史資料館【柳町 1 1 - 1】
総合判定（令和 4 年度）	・集約化 ・多機能化 ・民営化（中塚荘） ・集約化（歴史資料館）
現状と課題（令和 5 年度）	大規模改修時期が近い（中塚荘） 耐震化に課題のあった資料館を除却したため展示スペースが不足している。（歴史資料館）
再編の概要	中塚荘に歴史資料館を集約し、資料の展示と貸館機能をあわせもった施設に改修する。 歴史資料館の収蔵スペースが不足するため、現在の歴史資料館は収蔵庫として引継ぎ使用する。
再編効果	（延床面積）730 m ² 縮減、（効果額）6 億 3156 万円

スケジュール

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2
中塚荘 （市民交流会館）	歴史資料館に 改修設計	改修工事	歴史資料館と して供用開始				
歴史資料館			中塚荘へ移転	収蔵庫継続			

単純に建て替えた場合の工事費：8 億 6390 万円 再編した場合の工事費（対策費）：8452 万円

対象施設毎の再編の方向性⑬、⑭

対象施設【住所】	上野口保育園【上野口町46-13】、大和田幼稚園【大橋町5-21】
総合判定（令和4年度）	・集約化 ・多機能化
現状と課題（令和5年度）	集約化、多機能化し、幼保連携型認定こども園に再編を予定している。
再編の概要	上野口保育園の老朽化や、今後の就学前児童人口の推計をふまえて、上野口保育園と大和田幼稚園を集約化、多機能化し、幼保連携型認定こども園に再編する。
再編効果	（延床面積）445㎡縮減、（効果額）2億8161万円

スケジュール

改修時期の目安


	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
上野口保育園		認定こども園 供用開始	移転して除却				
大和田幼稚園	上野口保育園 に移転統合	↑ 改修工事	↓				
認定こども園 (大和田幼稚園)			↓ 供用開始				

単純に建て替えた場合の工事費：4億5434万円 再編した場合の工事費（対策費）：3979万円

対象施設毎の再編の方向性⑮

対象施設【住所】	市役所庁舎【中町 1 - 1】
総合判定（令和 4 年度）	・建替え ・複合化
現状と課題（令和 5 年度）	施設の劣化が進んでいる。また、庁舎エリアにおいて、まちづくりが進んでいる。
再編の概要	庁舎エリアにおいて、庁舎機能、公園・広場機能、防災機能が連携し、一体的に発揮できる拠点を整備する。
再編効果	（延床面積）4319.7 m ² 縮減、（効果額）28 億 7506 万円

スケジュール

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
新庁舎	検討			基本設計	実施設計	建築工事 着手	建築工事 令和 13 年度 供用開始予 定

単純に建て替えた場合の工事費：62 億 4519 万円 再編した場合の工事費（対策費）：44 億 529 万円

対象施設【住所】	門真市民プラザ体育館【大字北島 546】
総合判定（令和4年度）	・長寿命化
現状と課題（令和5年度）	南東地域まちづくりの推進にともない、施設の再編が必要
再編の概要	南東地域のまちづくり推進に伴う門真市民プラザ体育館の除却と、にぎわいを生み出すスポーツ関連施設の整備をふまえて、体育館の整備を整備主体も含めて検討する。
再編効果	—

スケジュール

改修時期の目安

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
門真市民プラザ体育館						除却	
南東地域まちづくり、スポーツ関連施設の検討	検討 ↓						
体育館の整備検討	検討 基本構想	基本計画	基本設計	実施設計	工事	供用開始	

対象施設【住所】	なかよし広場（門真市民プラザ内）【大字北島 546】
総合判定（令和4年度）	・現状継続 ・規模縮小
現状と課題（令和5年度）	南東地域まちづくりの推進にともない、施設の再編が必要
再編の概要	門真市民プラザの除却にともない、なかよし広場及びファミリーサポートセンターの実施手法を見直す。 移転の際には、砂子小学校跡地の有効活用も検討する。
再編効果	（延床面積）13㎡縮減、（効果額）1330万円

スケジュール

改修時期の目安

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
なかよし広場	実施手法 検討			移転		除却	
移転先	基本設計	実施設計	工事	↓ 供用開始			

単純に建て替えた場合の工事費：1億2363万円 再編した場合の工事費（対策費）：1248万円

対象施設【住所】	地域高齢者交流サロン【沖町 28-2】
総合判定（令和4年度）	・現状継続 ・移転
現状と課題（令和5年度）	夕方以降の有効活用を検討 周辺で南東地域まちづくりが進んでいる。
再編の概要	施設については継続活用するが、周辺で南東地域まちづくりが進んでいることをふまえて、夕方以降の活用がない本施設の機能を見直す。 本施設が担っていた集会機能は生涯学習センターに集約化し、高齢福祉機能は高齢者ふれあいセンターに集約化するため、施設は廃止し適応指導教室教育支援ルームかがやきとして活用する。
再編効果	-（施設継続活用のため）

スケジュール

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
地域高齢者交流サロン				砂子小学校に 集約化			
砂子小学校	基本設計	実施設計	改修工事	↓ 供用開始			
適応指導教室教育支援ルーム「かがやき」	市民プラザ3階で実施			↑ 地域高齢者交流サロンへ移転			

対象施設【住所】	高齢者ふれあいセンター【岸和田3丁目 44-11】
総合判定（令和4年度）	・現状継続 ・移転
現状と課題（令和5年度）	夕方以降の有効活用を検討。周辺に公共施設がない。
再編の概要	施設は継続活用する。周辺に公共施設がないことから、夕方以降の活用がない本施設の機能について、施設の目的、利用者の制限、開館時間等を見直すとともに、必要に応じて改修工事を実施し、より多くの市民が活用しやすい施設へと再編する。
再編効果	－（施設継続活用のため）


スケジュール

改修時期の目安

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
機能検討	機能検討 改修計画	改修設計	改修工事	供用開始			

対象施設【住所】	老人福祉センター【御堂町12-5】
総合判定（令和4年度）	・規模縮小 ・複合化 ・廃止
現状と課題（令和5年度）	劣化が進んでいる。突発的な維持管理費が発生している。夕方以降の有効活用を検討
再編の概要	建物の劣化を鑑みて、令和12年度以内の移転・複合化を検討する。
再編効果	（延床面積）1250㎡縮減、（効果額）10億715万円



スケジュール

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
老人福祉センター	移転・複合化 検討						

対象施設【住所】	保健福祉センター【御堂町 1 4 - 1】
総合判定（令和 4 年度）	・多機能化
現状と課題（令和 5 年度）	大規模改修時期が近い。
再編の概要	他公共施設の再編状況をふまえながら、大規模改修の時期に合わせて、保健福祉センターの機能を検討。 周辺公共施設との複合による多機能化も検討する。
再編効果	－

スケジュール

改修時期の目安

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2
保健福祉センター	機能検討			基本設計	実施設計	改修工事	供用開始
他福祉施設	複合化検討						 移転・複合化

対象施設【住所】	公民館【新橋町 3 4 - 2 4】
総合判定（令和 4 年度）	・集約化 ・多機能化 ・複合化
現状と課題（令和 5 年度）	施設の劣化が進んでいる。大規模改修時期が近い。周辺で（仮称）生涯学習複合施設が供用開始
再編の概要	劣化が進んでいる公民館について、令和 7 年度に周辺地域で供用開始予定の（仮称）生涯学習複合施設の利用状況を見て、廃止も含めた今後の方向性を検討します。
再編効果	—

スケジュール


改修時期の目安

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2
（仮称）生涯学習複合施設	建設工事	建設工事 供用開始					
公民館			方向性の検討				

対象施設【住所】	門真市立テニスコート・青少年運動広場/管理棟【三ツ島3丁目12-6】
総合判定（令和4年度）	・集約化 ・複合化
現状と課題（令和5年度）	大規模改修時期が近い。
再編の概要	南東地域に整備予定のグラウンドの利用状況を見て、門真市立テニスコート・青少年運動広場の移転・廃止を含めた今後の方向性を検討します。
再編効果	—

スケジュール

改修時期の目安

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
門真市立テニスコート・ 青少年運動広場／管 理棟	再編検討				集約検討 整備	移転	

検討中

対象施設毎の再編の方向性④

対象施設【住所】	旧北小学校【泉町4-12】
総合判定（令和4年度）	・機能集約化
現状と課題（令和5年度）	劣化が進んでいる。
再編の概要	旧北小学校の倉庫機能は近隣施設に集約化し、除却予定
再編効果	—

50

スケジュール


改修時期の目安

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2
旧北小学校	倉庫整理 検討	除却					

対象施設【住所】	クリーンセンター業務棟【深田町19-5】
総合判定（令和4年度）	・集約化 ・複合化
現状と課題（令和5年度）	大規模改修時期が近い。
再編の概要	広域化の方向性をふまえて、クリーンセンター全体の施設の方向性を検討し、現状及び将来見込みに合った施設規模への再編を検討する。
再編効果	—

スケジュール

改修時期の目安

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12
クリーンセンター業務棟	あり方検討						

検討中


対象施設毎の再編の方向性②⑥

対象施設【住所】	道路作業所【柳田町 2 0 - 2】
総合判定（令和 4 年度）	・移転複合化 ・規模縮小
現状と課題（令和 5 年度）	大規模改修時期が近い。
再編の概要	近隣の行政・都市関連施設の改修等の検討に合わせて、複合化等の検討を行う。
再編効果	—

52

スケジュール

改修時期の目安

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2
道路作業所	移転・複合化 検討						

対象施設【住所】	中小企業サポートセンター分室【新橋町 3 - 3 - 215】、中小企業サポートセンター【新橋町 3 - 4 - 103】
総合判定（令和 4 年度）	・移転集約（分室） ・移転複合化 ・機能集約
現状と課題（令和 5 年度）	分室のある市営住宅（新橋住宅 1 期）の除却検討が進んでいる。
再編の概要	市営住宅（新橋住宅 1 期）の除却に伴い、中小企業サポートセンター分室を除却する。 分室が除却になることをふまえて、中小企業サポートセンターの事業実施場所を検討する。
再編効果	—

スケジュール

	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2
市営住宅 （新橋 1 期）			解体 除却				
中小企業サポートセンタ —	移転検討						
中小企業サポートセンタ —分室			解体 除却				

検討中

対象施設毎の再編の方向性⑥

対象施設【住所】	旧第六中学校運動広場（倉庫）【中町1-25】
総合判定（令和4年度）	—
現状と課題（令和5年度）	庁舎エリアのまちづくりが進んでいる。
再編の概要	庁舎エリアのまちづくりにあわせて、倉庫及び付帯設備の再編を検討する。
再編効果	（延床面積）172㎡縮減、（再編効果額）7939万円

スケジュール

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
旧第六中学校運動広場（倉庫）	再編検討	除却					

(参考図) 対象施設の位置



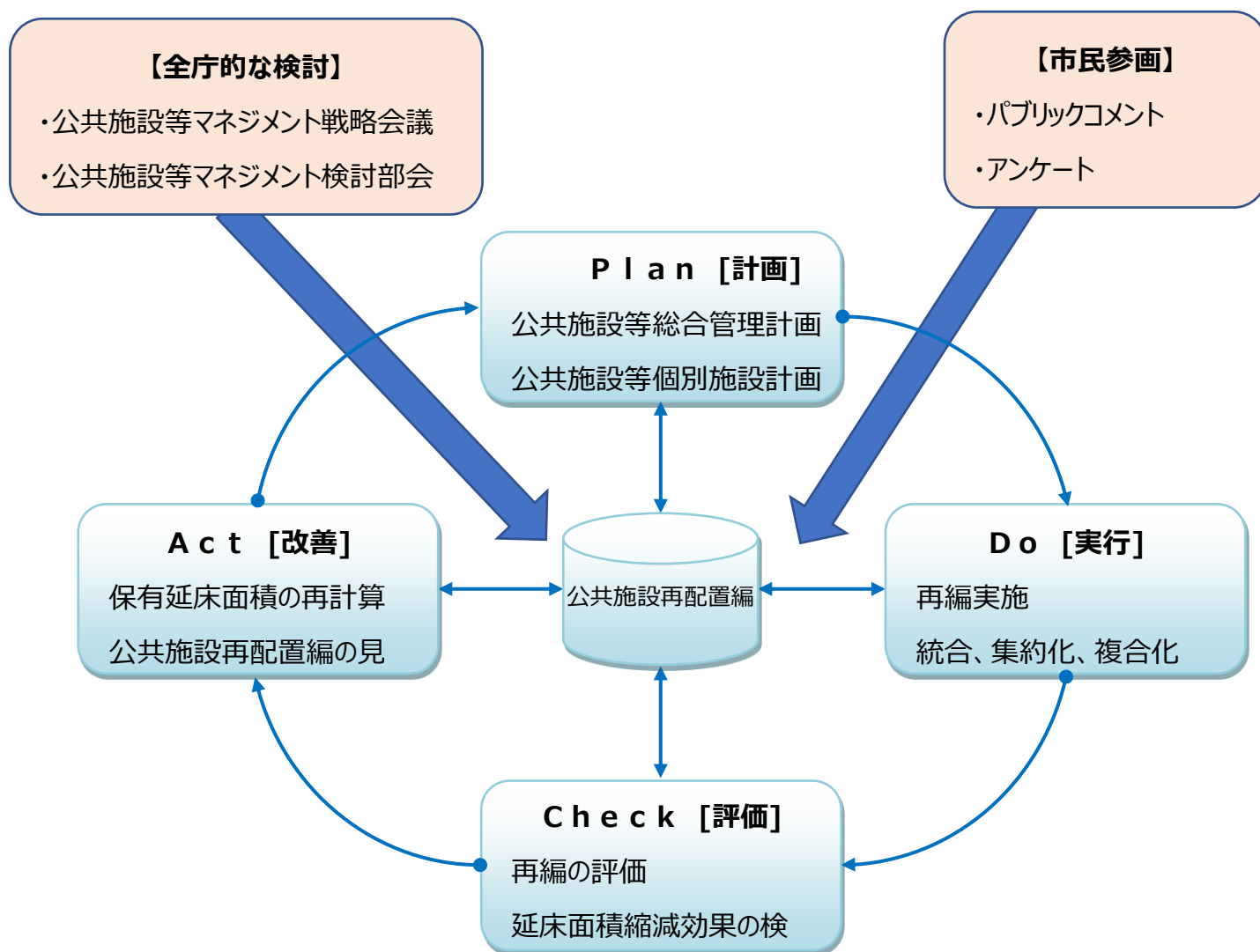
第3章 計画の推進に向けて

1. 検討体制とPDCA

今回の計画を推進することで、建物系施設の延床面積は約 1.5 万㎡の縮減となりますが、管理計画の数値目標「令和 27 年度までに約 14.7 万㎡の縮減」をふまえ、今後も引き続き検討を進めていく必要があります。

検討体制は、政策的な視点、効率的・効果的な視点については、全庁的な検討として、公共施設等マネジメント戦略会議及び公共施設等マネジメント検討部会で検討し、パブリックコメントにより市民意見を聴取するとともに、必要に応じてアンケート等の実施により利用実態を図り、市民が利用しやすい最適な施設配置を図ります。

また、本計画は下図のとおりPDCAサイクルを活用して検討を重ね、再編の実施状況や検討状況に合わせて毎年度見直しを予定しています。



門真市公共施設再編計画

策定年月 令和6年〇月

発 行 門真市

企画財政部 企画課

効果額 (単純に施設を建て替えた費用 - 施設を再編した費用 = 効果額)

単純に施設を建て替えた費用

No	施設名	計 (建替+維持管理)
	門真市民プラザ(共用部分)	2,985,051,240
3	生涯学習センター(市民プラザ内)	1,800,077,955
4	青少年活動センター(市民プラザ内)	668,012,165
5	市民公益活動支援センター(市民プラザ内)	710,293,150
7	図書館	2,099,159,885
8	図書館分館(市民プラザ内)	254,869,895
9	南部市民センター(サービスコーナー)	237,932,060
10	南部市民センター(貸館部分)	2,003,517,890
18	地域高齢者交流サロン	75,924,000
	市民プラザ	10,834,838,240

No	施設名	計 (建替+維持管理)
2	教育センター(市民プラザ内)	1,293,469,365
15	市役所庁舎	8,130,103,800
24	旧北小学校	2,442,292,110
	庁舎	11,865,865,275

No	施設名	計 (建替+維持管理)
6	こども発達支援センター(市民プラザ内)	2,546,311,410
	こども発達支援センター(市民プラザ内)	2,546,311,410

No	施設名	計 (建替+維持管理)
17	なかよし広場(市民プラザ内)	234,908,495
	なかよし広場(市民プラザ内)	234,908,495

施設を再編した費用

再編施設	計 (建替+維持管理)
砂子小学校	5,278,224,700

再編施設	計 (建替+維持管理)
新庁舎	686,204,465

再編施設	計 (建替+維持管理)
こども発達支援センター	1,551,321,685

再編施設	計 (建替+維持管理)
放課後児童クラブ(砂子小)	143,306,550

効果額

施設名	効果額
砂子小学校	5,556,613,540

施設名	効果額
新庁舎	2,875,065,275

施設名	効果額
こども発達支援センター	994,989,725

施設名	効果額
放課後児童クラブ(砂子小)	91,601,945

効果額 (単純に施設を建て替えた費用 - 施設を再編した費用 = 効果額)

単純に施設を建て替えた費用

No	施設名	計 (建替+維持管理)
11	中塚荘 (市民交流会館)	1,009,841,355
12	歴史資料館 (資料館)	631,569,120
	中塚荘 歴史資料館	1,641,410,475

No	施設名	計 (建替+維持管理)
13	上野口保育園	281,614,770
14	大和田幼稚園	581,643,200
	(仮称) 大和田認定こども園	863,257,970

No	施設名	計 (建替+維持管理)
1	防災備蓄倉庫 (市民プラザ内)	724,119,355
20	老人福祉センター	1,007,153,064
24	旧北小学校体育館	828,913,646
	旧第六中学校運動広場 (倉庫)	79,398,264
	除却施設	2,639,584,329

No	施設名	計 (建替+維持管理)
16	門真市民プラザ体育館	2,889,897,720
19	高齢者ふれあいセンター	389,177,304
21	保健福祉センター	6,878,406,144
22	公民館	763,761,544
23	門真市立テニスコート・青少年運動広場/管理棟	118,403,535
25	グリーンセンター (業務棟)	1,175,173,636
26	道路作業所	328,183,542
27	中小企業サポートセンター分室	38,342,304
28	中小企業サポートセンター	39,263,515
		1,580,962,997

施設を再編した費用

再編施設	計 (建替+維持管理)
中塚荘 歴史資料館	1,009,841,355

再編施設	計 (建替+維持管理)
(仮称) 大和田認定こども園	581,643,200

再編施設	計 (建替+維持管理)
除却	0
除却	0
除却	0
除却	0
除却施設合計	0

再編施設	計 (建替+維持管理)
方向性検討中	
	0

効果額

施設名	効果額
中塚荘 歴史資料館	631,569,120

施設名	効果額
(仮称) 大和田認定こども園	281,614,770

施設名	効果額
除却	724,119,355
除却	1,007,153,064
除却	828,913,646
除却	79,398,264
除却施設合計	2,639,584,329

施設名	効果額
方向性検討中	
	0.0
	0

対策費 (更新(建替)) 延床面積×更新単価 = 対策費
 (改修) 延床面積×更新単価×建物内部部位構成比率 = 対策費

施設名	再編概要	再編後の延床面積の考え方	再編工事時期	延床㎡	整備	更新単価(円)	対策費
砂子小学校	砂子小学校を社会教育施設に改修して活用 生涯学習センター、青少年活動センター、市民公益活動支援センター、図書館、南部市民センター、地域高齢者交流サロンを、砂子小学校に移転、集約、複合化	砂子小学校へ再編する各施設の再編に際しては、共有部分を効率化することで延床面積を縮減します。 活動スペース等も縮減になりますが、これまで稼働率が低かった会議室等を多目的室化し、利用しやすい機能にすることで、市民活動への影響はないものと考えます。	令和8年度	5394	改修 (22.5%)	515000 (文化施設)	625,052,925
新庁舎	市役所庁舎を更新(建替) 併せて、教育センターと旧北小学校(倉庫)を集約	門真市庁舎エリア整備基本構想から引用 概算事業費の設定と同じく、新庁舎の延床面積を13000㎡と仮定しています。	令和12年度	13000	更新 (建替)	364000 (事務所)	4,732,000,000
こども発達支援センター	こども発達支援センターを移転 移転先は、南部市民センターを撤去し、跡地に新規整備する。	再編方策(3)「再編後の延床面積は26%以上の効率化」に基づき、施設更新時に延床面積を26%縮小しています。 2602.26㎡ × (100% - 26%) ÷ 1925.7㎡	令和10年度	1926	更新 (建替)	424000 (児童福祉施設)	816,496,800
なかよし広場 (放課後児童クラブ(砂子小))	なかよし広場を移転 移転先の候補は、放課後児童クラブ(砂子小)を改修し、活用する。	放課後児童クラブ(砂子小)を改修して活用します。	令和8年度	227	改修 (13%)	424000 (児童福祉施設)	12,484,680
中塚荘 歴史資料館	中塚荘に歴史資料館を集約し、資料の展示と貸館機能をあわせもった施設に改修する。	中塚荘を改修して活用します。	令和7年度	1032	改修 (18%)	455000 (博物館等)	84,523,257
(仮称)大和田認定こども園	大和田幼稚園を認定こども園に改修整備し、上野口保育園を集約する。	大和田幼稚園を改修して活用するため、延べ床面積は大和田幼稚園と同じになります。	令和7年度	722	改修 (13%)	424000 (児童福祉施設)	39,796,640
防災備蓄倉庫 (各学校避難所)	市民プラザ内の防災備蓄倉庫は撤去し、防災備蓄用品は各学校避難所(19校)に分散配置	避難所毎に、防災備蓄用品の必要量を整理したうえで整備していきます。	令和9年度	検討中	更新 (建替)	※	17,000,000

※ 全19校のうち、水桜学園、はすはな中学校は既に備蓄倉庫を整備済 各避難所に備蓄倉庫2つ設置と想定。(本体40万+基礎工事10万)×2 = 100万 × 17箇所 = 1700万

建物内部部位構成比率 (改修の場合、下表の割合を乗ずる)

文化施設	集会場 博物館等	スポーツ 練習場	児童福祉 施設等	事務所	その他 類型
22.5%	18.0%	32.0%	13.0%	13.9%	22.0%

年度別 対策にかかる費用

施設名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
砂子小学校			625,052,925					
新庁舎							4,732,000,000	
こども発達支援センター					816,496,800			
なかよし広場			12,484,680					
中塚荘 歴史資料館		84,523,257						
(仮称)大和田認定こども園			39,796,640					
防災備蓄倉庫(各学校避難所)				17,000,000				
総合計	0	84,523,257	677,334,245	17,000,000	816,496,800	0	4,732,000,000	0

延床面積の縮減

No	施設名	現在延床㎡	再編	再編延床㎡	縮減延床㎡	縮減率
	市民プラザ	10,568.44	砂子小学校	5,394.20	-5,174.24	-49.0%
	庁舎	17,319.69	新庁舎	13,000.00	-4,319.69	-24.9%
	こども発達支援センター（市民プラザ内）	2,602.26	こども発達支援センター	1,925.67	-676.59	-26.0%
	なかよし広場（市民プラザ内）	240.07	放課後児童クラブ（砂子小）	226.50	-13.57	-5.7%
	中塚荘 歴史資料館	1,762.59	中塚荘 歴史資料館	1,032.03	-730.56	-41.4%
	上野口保育園、大和田幼稚園	1,167.10	（仮称）大和田認定こども園	722.00	-445.10	-38.1%
1	防災備蓄倉庫（市民プラザ内）	740.03	除却	0.00	-740.03	
20	老人福祉センター	1,250.19	除却	0.00	-1,250.19	
24	旧北小学校体育館	1,802.77	除却	0.00	-1,802.77	
	旧第六中学校運動広場（倉庫）	172.68	除却	0.00	-172.68	
16	門真市民プラザ体育館	方向性検討中				
19	高齢者ふれあいセンター					
21	保健福祉センター					
22	公民館					
23	門真市立テニスコート・青少年運動広場/管理棟					
25	クリーンセンター（業務棟）					
26	道路作業所					
27	中小企業サポートセンター分室					
28	中小企業サポートセンター					
		37,625.82		22,300.40	-15,325.42	-40.7%

【数値目標】

平成27(2015)年度 約54.7万㎡ ⇒ 令和27(2045)年度 約40.0万㎡ (14.7万㎡ 減)

【再編案】

令和12(2030)年度 約1.5万㎡ 減
目標達成率10%